

竹下復興大臣岩手訪問記者会見録

(平成27年9月22日(火) 12:05~12:14 於) 岩手県遠野市)

1. 質疑応答

(問) この2日間、釜石、大槌、そして今日、遠野を回られての所感をまずお聞かせください。

(答) いろいろなところを見せていただきまして、一つはやっぱり復興の歩みといいますか、来るたびに動いているなど、進歩しているなどということは感じる事ができました。しかし、まだまだとてもゴールという状況ではありませんので、まだまだやらなければならないことはたくさんあるなど。現場の皆さん方、一生懸命やっていたいので、我々としても、何としても復興をやり遂げるんだと、強い思いを持ち続けてやり抜いていかなければいかんということ強く感じたところでございます。

(問) 大槌で大臣が、人が住んでからが問題だなというふうにおっしゃっていました。まさに被災地もそこが課題、これからの5年間をどうするかということが一番の課題、その中で復興事業費一部負担というお話もございましたが、被災地では、被災前からの例えば地域振興とか人口減の問題、そういった問題も解決していかなければ、本当の復興ではないというような声もあります。国としては、この問題にどう向き合っていけますか。

(答) お話がありましたように、家を建てて、永遠の住まいを確保していただくこと、これがまず第一なんです。ではそれで復興が動くかと。そうじゃない、やはり町の活気がなければ復興とはとても言えない。それから、田舎の強みはコミュニティがしっかりしていること。このコミュニティをもう一回、復興で避難してばらばらになって、また集まってきて、知らない人たちが集まってくる。このコミュニティをつくるということをもう一度立て直す。我々は復興というのは、そこまできちっとやって復興だと、こう思って、やろうと思っております。

(問) 遠野にいらして、資料館などを見られましたが、印象はいかがだったでしょうか。

(答) 以前から、例えば釜石とか大槌を回ったときに、今回だけではなくて、遠野があったから自分たちは復興に乗り出すことができた、あるいは避難することができた、ここが基地として、復興を支える、あるいは救援の基地として、大変大きな役割を果たしたということは伺っておりましたが、今回、お邪魔をさせていただきまして、そのことを実感すると同時に、これはこれからの、日本中どこで起こるかわからない災害の、やっぱりバックアップ施設というものは必ず必要だと。これはもう大変貴重な参考になりますので、しっかり残していただくと同時に、これを生かしていただいて、次の、日本は不幸にして災害列島でありますので、どこで何が起きるかわからない。しかし、そのときには、被災地は苦しみますけれども、バックアップする機能、力というものを全国展開していかなければならない課題だなと痛感したところでございます。

(問) 被災地支援はこの後も長く続けていかなければいけないと思いますが、大臣として

どういった思いで取り組んでいきたいと思えますでしょうか。

(答) 今やっておりますことは、集中復興期間の最終年度で、ともかく今できることを徹底的に加速化していくということを今やろうとしております。これから、復興・創生期間、つまり、単に復興ではなくて、まちづくり、村づくり、村おこしということも含めて、やっていかなければならん期間に入ってまいります。我々はそれを徹底的にやり抜いていくと同時に、どうやったら元気が出てくるか。あるいは、どうやったら、もともと、先ほど話がありましたように、経済活動がそれほど活発でない、あるいは人口減、過疎化、そういうことを悩んでいた地域が被災をしているわけでありまして、その厳しさというのは、口で言うのは、乗り越えると言えば簡単ですが、そう簡単にできることではありませんけれども、我々はやり抜こうと、日本国として復興をやり抜くということを決意して、引き続き懸命にやっていきたいと思っております。

(問) 先ほど遠野・本田市長のほうから「風の丘」のリニューアルに際して、サービスエリア的な機能を持たせる際の支援をお願いしたいという要望が出たと思うのですが、それについてはどう受けとめて、どうやっていこうということを思われたのでしょうか。

(答) 大変意欲的に「風の丘」を拡充することによって、活性化はもちろんでありますし、これからできる復興道路のサービスセンター的な役割を果たす、あるいは、さらには何かがあったときの拠点的な役割を果たすという意欲的な申し出をいただきましたので、帰りまして、国交省にきちっとその思いをお伝えし、支援するよにということをお願いをするつもりでございます。

それから、一つ皆さん方に強調しておきたいのは、いよいよこれから復興・創生期間に入っていくと。今までは、まさに手探りでいろいろな復興というのは進んできて、計画よりいろいろ遅れが出る、あるいは、土地の買収がうまくいかない、いろいろなことで遅れが出るということは、今までは確かにありました。ありましたが、5年間を経過したこれからというのは、私はもう復興の遅れ、計画の遅れというのは許されないという強い認識を持っておりますので、これから市町村ももちろん指導してまいりますし、もし計画が遅れるというような事態になったら、それは大臣を初め政務三役がある種の責任を考えなければならんと、そのぐらいの思いでこれからは復興に取り組んでいこうと、こう思っております。

(問) この遠野市を含めて、岩手県の内陸部には、まだ沿岸から避難してきている避難者がたくさんおられます。その中でも、やっぱりそのまま内陸にとどまりたいと考えている人もいまして、岩手県としては、内陸部に災害公営住宅をつくるかどうかということも含めて、避難者支援のあり方というのを検討しているところです。一方で、沿岸の人口流出につながるという課題もはらんでいまして、なかなか難しいテーマではあると思うんですが、大臣はこの課題というか、避難者支援についてどうあるべきかと考えますでしょうか。

(答) 我々は、できるならば帰りたいと思っていられる方には、温かい家庭と温かいふるさとをきちっと取り戻してもらおうということは復興の基本だと、こういうふうと考えております。ただ、これは強制ではありません。遠野市に住みたいと、あるいは

盛岡に家を建てて、そちらで新しい生活をしたいという方は、そういう方に見合った支援というものを当然考えていかなければならない。もちろん被災した市町村の感情というものも考慮に入れながらではありますが、それぞれのお一人お一人に、まさに寄り添うというのはそういうことだろうと我々は考えておりますので、そういう形で対応していきたいと、こう思っております。

(問) 今後、被災地自治体に求められる心構えというか、そういったものはどういったことになりますでしょうか。

(答) 必ず復興するんだという、我々と今まで、一緒に共通の思いというのをもち続けていただきたい。さっきも話していたんですが、やっぱり年月がたちますと、最初はもう手探りで、何をやろうという、みんな必死、本当に必死のところからスタートして、3年、4年、5年とたつと、こうすればいいな、こうすればいいなという、少し手順が見えてくると、どうしても人間というのはマンネリに陥りやすいので、我々も復興庁自身も、もう一回、たがを締め直さなければいかんと、こう思っておりますが、先ほどお話ししましたように、これからは遅れることは許さないよと。許されないと、これはもう被災者から見て、5年たってまだできないという、これはもう許されることではないですから、そのことをもう一度、思い直しといいますか、かみ直していただいて、復興というものに真正面から取り組んでいただきたい。我々はきちっと支援をいたします。

(以 上)